

貸借対照表
(平成28年 3月 31日現在)

住石貿易株式会社
単位:百万円

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,217	流動負債	5,527
現金及び預金	146	買掛金	480
売掛金	1,526	短期借入金	493
商品	1,515	関係会社短期借入金	2,534
前渡金	1	未払金	1,917
前払費用	2	未払消費税等	20
未収入金	7	未払法人税等	5
繰延税金資産	17	未払費用	71
		預り金	0
固定資産	3,552	賞与引当金	4
有形固定資産	644		
構築物	35	固定負債	49
機械及び装置	1	資産除去債務	20
工具器具備品	0	繰延税金負債	0
土地	604	退職給付引当金	27
建設仮勘定	2		
		負債合計	5,576
無形固定資産	2,877		
のれん	2,877	(純資産の部)	
投資その他の資産	31	株主資本	1,193
投資有価証券	11	資本金	100
関係会社株式	20	利益剰余金	1,093
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	1,068
		繰越利益剰余金	1,068
		評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産合計	1,193
資産合計	6,770	負債・純資産合計	6,770

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・関連会社株式

移動平均法による原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

・商品

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

② 無形固定資産

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合、オペレーティング・リース取引の会計処理に準じて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は、期末自己都合要支給額としております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。

③ ヘッジ方針

会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価します。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取締役会で承認を得た方針に従い、所管の長は運営・管理し、定期的にモニタリングいたします。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	292 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
① 短期金銭債権	4 百万円
② 短期金銭債務	2,158 百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	7 百万円
	繰越欠損金	358
	その他	104
	小計	470
	評価性引当額	△ 453
	繰延税金資産 合計	17
繰延税金負債	その他 (固定)	△0 百万円
	その他資産価証券評価差額金	△0
	繰延税金負債 合計	△0
	繰延税金資産の純額	16

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.8%に、平成30年4月1日から開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.6%になります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	住石ホールディングス(株)	東京都港区	2,501	グループ会社の経営計画・管理並びにそれらに付帯する業務	被所有 直接 100%	兼任 7 人	被経営指導及び資金調達	経営指導料の支払 (1)	422	-	-
								資金の借入 (3)	6,433	短期借入金	2,534
								借入金利息の支払 (2)	37	-	-
関連会社	新居浜コールセンター(株)	愛媛県新居浜市	50	倉庫業	所有 直接 40%	兼任 1 人	石炭荷役を委託	商品仕入高	223	買掛金	40
								その他原価	97	未収入金	4
								販売直接費	47	未払費用	7
								資金の借入 (3)	17	短期借入金	196
								借入金利息の支払 (2)	0	未払費用	0
兄弟会社	住石マテリアルズ(株)	東京都港区	100	新素材事業、採石事業	-	兼任 5 人	事業譲受代金の支払	事業譲受代金	-	未払金	1,873

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 経営指導料は、業務内容を勘案して決定しております。
- 取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- 運転資金として借入れたものであります。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	596,889円03銭
1株当たり当期純損失	65,626円79銭

6. 当期純損益金額

当期純損失	131 百万円
-------	---------

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。